

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「台風21号による経済活動面への影響がみられるものの、緩やかに拡大している」との判断を維持しました。先般の台風21号の影響については、交通インフラの復旧が早いペースで進むもとで、客足の戻りもあり、インバウンド消費は勢いを取り戻しつつあります。もっとも、物流面への影響は引き続きみられているため、動向を注視していきたいと思えます。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、台風21号のインバウンド消費と輸出・生産面への影響です。インバウンド消費については、先般の台風21号による交通インフラ面の影響から、一時的に落ち込みましたが、先月末にかけて交通インフラの復旧が早いペースで進むもとで、百貨店やホテルからは「インバウンド客向けの売上は台風の前の好調さを取り戻しつつある」との声が多く聞かれています。輸出・生産は、企業の代替輸送の取り組みが進むもとで、電子部品や建設用機械等の堅調な需要が続いていることを背景に、増勢を維持しているとみています。もっとも、物流面の復旧が長期化した場合には、輸出・生産の伸びを抑制することが懸念されますので、動向を注視していきたいと思えます。

第二は、企業・家計の「所得から支出へ」の流れがよりしっかりしてきていることです。今回改善がみられたのは企業部門です。企業の支出スタンスは一段と前向きなものになっています。9月短観では、高水準の収益計画が維持されるもとで、設備投資の着地見込みが一段と上方修正されました。家計部門では、雇用者所得が改善するもとで、個人消費は緩やかな増加を続けています。百貨店では、富裕層の高額消費が好調であるほか、ボリューム層でも秋物衣料の販売が堅調との声が聞かれます。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉や惣菜の販売が好調といった明るい声が引き続き聞かれています。家電や外食も堅調に推移しています。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。有効求人倍率は上昇を続け、失業率も低下傾向にあります。9月短観では、雇用人員に関する企業の不足感が一段と強まりました。

今後は、以下の点を引き続き点検していきたいと思えます。第一は、所得から支出への前向きの循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。とくに、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。第二は、労働需給の引き締まりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、物流面を中心とした台風21号の影響、米国のマクロ政策運営、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。